

「成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)を活用した介護予防事業の効果評価」 説明書

はじめに

この調査は、成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success、以下 PFS)を活用した介護予防事業の介護予防効果について調べる研究です。65 歳以上の方で、PFS を活用した介護予防事業を実施する地域にお住まいの方であれば、どなたでも調査に参加いただけます。この調査研究は、一般社団法人 日本老年学的評価研究機構の近藤克則(理事)が代表で以下の共同研究組織と実施します。

共同研究組織: 東大阪市

この調査研究により PFS を活用した介護予防事業による介護予防効果を示すことができれば、自治体が PFS を導入する際の有用な根拠となり、PFS の普及促進に繋がると考えています。

背景と目的

近年、官民連携を推進する手法として成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success、以下 PFS)が注目されています。PFS とは、社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う官民連携の手法です。PFS が普及するうえで重要となるのは、成果達成、財政削減事業の効果を評価することであり、評価の透明性、客観性を担保するためには、第三者の立場から評価する第三者評価機関の設置が望まれる状況です。上記の状況を背景として、この調査研究は、PFS を活用した介護予防事業の第三者評価機関として PFS を活用した介護予防事業による介護予防効果について調べることを目的としています。

本研究では、効果評価に必要な項目や統計学的に条件を揃えるために用いる個人属性などをアンケートでご回答頂いた結果を分析いたします。

研究のルール

医学研究には研究者が守るべきルールが定められています。この研究では、世界医師会が定めた「ヘルシンキ宣言」及び厚生労働省・文部科学省が定めた「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を守って実施します。この研究は、一般社団法人日本老年学的評価研究機構の倫理審査委員会で科学性や倫理性について審査・承認された後で開始しています。この研究について詳しく知りたい場合、研究計画書などを、研究者や参加者の権利が侵害されない範囲で閲覧することができます。ご希望の場合は問い合わせ先にご連絡ください。

研究の対象となる方

PFS を活用した介護予防事業を実施する地域にお住まいで、東大阪市が実施したトルクひがしおおさかへ参加されアンケートにご回答いただいた方、および介護予防・日常生活圏域ニーズ調査へ回答していただき、かつ追加調査にもご回答を頂いた方を対象とします。

研究の方法

この調査研究では、自記式のアンケート調査結果を用います。このアンケート調査は 1 回の調査は 15~30 分程度の時間がかかるもので、個人及び生活状況に関すること、飲酒・喫煙などの生活習慣、要介護リスクや健康に関連することを含んでおります。取得した情報は個人を特定できる形では取り扱いませんので、ご安心ください。

研究期間とスケジュール

この研究は、日本老年学的評価研究機構の倫理審査委員会で承認された日から、2026 年 10 月 31 日まで実施します。約 1,700 名の方にご参加いただく予定です。

予想される利益と不利益

本研究に参加することで、参加者自身の社会参加の促進に繋がり、個人の健康増進に資することが期待できると考えています。調査自体は、アンケート調査結果を用いたものであり、特有の身体的な不利益が生じる可能性は低いと考えられます。

費用負担

研究参加による費用負担はありません。

研究の中止

次の場合、研究全体が中止になる場合があります。研究を継続することに有益性がないと判断された場合、研究機関の長から中止を要請された場合、研究の重大な違反が判明した場合など。中止が決まった場合、研究ホームページ上でお知らせします。

個人情報保護

本研究において個人情報は、個人情報保護法及び協力研究機関、自治体の個人情報保護方針に基づき管理します。研究が適切に実施されているかを確認するため、研究の関係者があなたのデータを閲覧する場合や、研究成果を学会や学術雑誌に発表する場合がありますが、この場合もあなたを特定できるような情報が外部に漏れることや、公開されることはありません。

情報の保管と廃棄

本研究で収集する情報は日本老年学的評価研究機構、東大阪市の担当部署で保管されます。研究終了後はサーバから外部電子媒体等に記録して、日本老年学的評価研究機構で最長 30 年間、保管をしますが、個人を特定できる情報は含まれません。

データの使用方法

この調査研究で得られた情報は、高齢者の介護予防に関する研究に広く役立てます。さらに、新たな研究・開発にも利用する可能性があります。新たな研究や開発に利用する場合は、ホームページ上でお知らせします。その際、研究で得られた個人の特定ができない情報を、日本老年学的評価研究機構以外の研究機関に提供する場合があります。なお、この研究で生じた知的財産権は、東大阪市及び、日本老年学的評価研究機構に帰属します。

研究費と利益相反

研究における利益相反とは、研究結果をゆがめる恐れのある利益が発生した状態をいいます。たとえば、研究に使用する薬を製造する会社の社員が研究を行う場合、製薬会社にとって不利益な結果にならないよう、研究データを書き換える、製薬会社にとって都合良く解釈する、などの恐れがあります。本研究は、東大阪市 PFS 事業で収集したデータを二次利用して研究を行っております。データ収集に関しては、評価を行う事業を実施する JAGES 機構が関与し、また評価に関する事業費の提供もあったが、本研究は東大阪市と JAGES 機構が締結した研究協定のもと、東大阪市が保有するデータの提供を受け実施するものであり、いきいきライフ阪急阪神から資金等の提供は受けておりません。

問い合わせ

【担当者】

- | | | |
|--------|--------------|------------------------------|
| ・塩岡沙織 | 日本老年学的評価研究機構 | コーディネーター |
| ・前田梨沙 | 日本老年学的評価研究機構 | コーディネーター |
| ・曾根和枝 | 日本老年学的評価研究機構 | アシスタントコーディネーター |
| ・方恩知 | 日本老年学的評価研究機構 | JAGES 研究員 |
| ・横山芽衣子 | 日本老年学的評価研究機構 | JAGES 研究員/千葉大学予防医学センター 特任研究員 |

【連絡先】

一般社団法人日本老年学的評価研究機構

- ・住所：〒277-0814 千葉県柏市三連寺 394 番地 11 中央 133 街区 6 KOIL 16GATE C208
- ・TEL：04-7157-0996
- ・メール：jages-office@jages.net